

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目875

【電話番号】 (0568)88-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	49,089,347	47,180,790	36,466,111	52,282,474
経常利益 (千円)	-	6,782,769	4,932,614	779,374	4,991,843
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	3,495,618	228,315	187,741	3,523,354
純資産額 (千円)	-	25,537,686	24,207,390	23,305,825	26,060,106
総資産額 (千円)	-	51,530,781	44,268,710	46,471,220	55,546,079
1株当たり純資産額 (円)	-	1,710.84	1,635.98	1,571.78	1,759.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	-	219.87	15.44	12.70	238.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	49.6	54.6	50.0	46.8
自己資本利益率 (%)	-	13.7	0.9	0.8	14.3
株価収益率 (倍)	-	20.42	138.92	-	5.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	4,046,181	4,220,816	379,814	3,927,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	4,644,542	120,218	1,258,349	1,171,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,283,634	2,607,733	590,599	1,433,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	10,611,611	12,105,110	14,347,766	15,658,564
従業員数 (名)	-	632	663	683	698
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(67)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第35期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第34期より連結会計年度の平均臨時雇用者数が、従業員総数の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(千円)	49,832,854	48,452,161	44,131,831	33,901,036	50,165,891
経常利益	(千円)	6,638,552	6,554,393	5,070,098	1,281,770	5,518,660
当期純利益	(千円)	3,484,914	3,374,061	770,955	110,358	3,758,492
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数	(株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額	(千円)	23,315,552	25,416,128	24,630,165	24,000,173	27,016,720
総資産額	(千円)	51,624,147	48,813,867	42,873,382	45,862,028	55,417,188
1株当たり純資産額	(円)	1,560.59	1,704.17	1,666.03	1,623.42	1,827.47
1株当たり配当額	(円)	70.00	80.00	60.00	50.00	70.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(10.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	219.22	213.21	52.15	7.46	254.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.2	52.1	57.4	52.3	48.8
自己資本利益率	(%)	15.8	13.3	3.1	0.5	14.7
株価収益率	(倍)	14.23	21.06	41.13	117.16	4.85
配当性向	(%)	31.9	37.5	115.1	670.2	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,285,449	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,181,425	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,275,290	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,493,608	-	-	-	-
従業員数	(名)	408	409	434	445	456
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(49)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の1株当たり配当額70円には、当期より実施しました中間配当10円と業績を勘案した利益還元としての特別配当30円を含んでおります。

3 第33期の1株当たり80円には、中間配当10円と業績を勘案した利益還元としての特別配当40円を含んでおります。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期以前については、持分法対象会社がないため、記載しておりません。

また、第33期から第36期については、連結財務諸表を作成しているため持分法による投資利益の記載は行っておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期から第36期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 第33期より平均臨時雇用者数が、従業員総数の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和39年12月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータ입(現第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成元年10月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年3月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始。
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末 ボケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
平成17年3月	元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年4月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXEO株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	株式会社ラピスの第三者割当増資を全額引受け、同社を持分法適用会社とする。
平成17年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社(連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	元気モバイル株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年8月	D O株式会社(現 連結子会社)をオンキヨー株式会社と共同出資で設立。
平成19年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAIGATE」をリリース。
平成20年2月	G K株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年3月	元気株式会社(旧商号)を会社分割し社名をC L K株式会社(旧 連結子会社)に変更。同時にC L K株式会社の全事業をG K株式会社が承継し、G K株式会社は社名を元気株式会社(現 連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

（主な関係会社）当社及びD I X E O株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機・回胴式遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

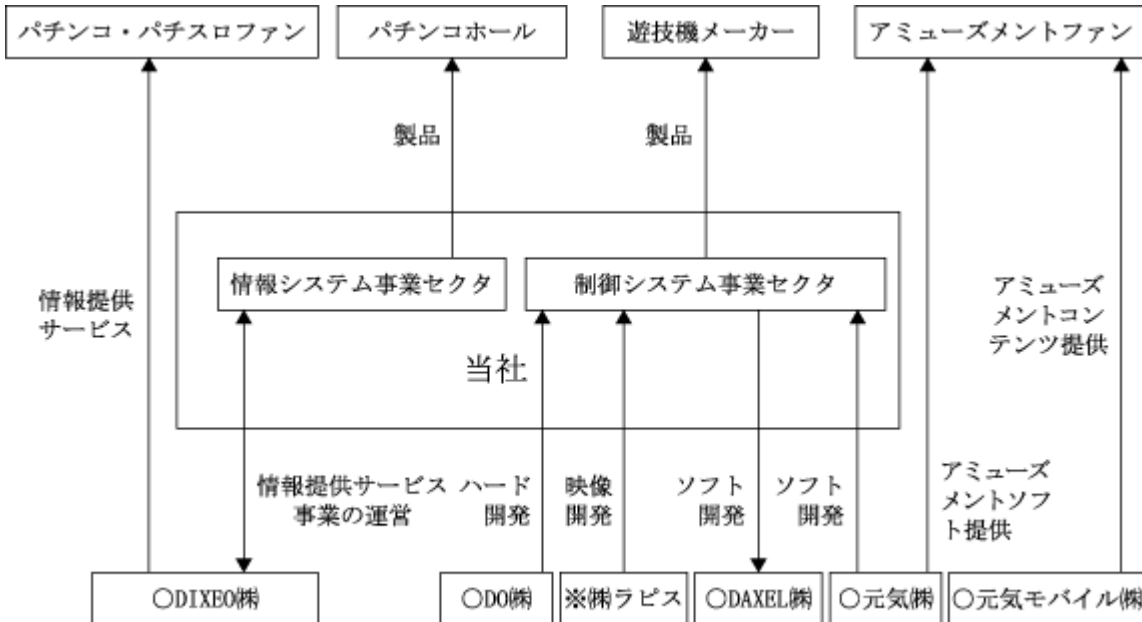
（主な関係会社）当社及び元気株式会社、D O株式会社、D A X E L株式会社、株式会社ラピス

アミューズメントコンテンツ事業

当部門においては、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

（主な関係会社）元気株式会社及び元気モバイル株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用会社

(注) 連結子会社であったC L K株式会社は、連結子会社である元気株式会社へ全ての事業を承継し、平成20年12月11日付で東京地方裁判所より特別清算終結の決定を受け、平成21年1月13日付で登記簿が閉鎖しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO株式会社 (注1)	東京都渋谷区	100	パチンコ・パチスロ ファン向け情報 コンテンツの提供等	95.0	当社と相互に製品又は 役務を提供 役員の兼任2名
元気株式会社 (注1)	東京都新宿区	200	アミューズメント ソフトの企画・ 開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任2名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメント コンテンツの企画・ 開発・販売	95.0	役員の兼任1名 資金の貸付
DO株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名
DAXEL株式会社	愛知県春日井市	40	遊技機の企画・開発	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラビス	東京都中野区	16	アミューズメント映 像の制作、デザイン 開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社であったCLK株式会社は、連結子会社である元気株式会社へ全ての事業を承継し、平成20年12月11日付で東京地方裁判所より特別清算終結の決定を受け、平成21年1月13日付で登記簿が閉鎖しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	304
制御システム事業	171
アミューズメントコンテンツ事業	175
全社(共通)	48
合計	698

(注) 従業員数は、就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
456	40.3	13.6	7,321

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安に始まった世界経済の減速により、企業業績が急速に悪化し、雇用情勢の悪化や経済の先行き不安等から個人消費も落ち込む等、景気が急速に後退いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールでは、昨年7月の北海道洞爺湖サミット開催に伴う遊技機入替自粛はありましたが、1円パチンコ等の低貸玉営業も全国的に浸透し、ゲーム性が多様化されたパチンコ遊技機に比重を置いた営業が定着してきました。また、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、平成20年10月～12月期のホール企業売上高は前年同期比で6年ぶりに増加しておりパチンコホールの収益状況は改善しつつあると思われま

す。警察庁生活安全局発表の「平成20年中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成19年に比べて648店舗減少し、12,937店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が122,035台増加しましたが、パチスロ遊技機は187,087台減少し、合計65,062台減少の4,525,515台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は349.8台と平均で11.9台増加し、店舗の大型化傾向が続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着、MIRAI GATEネットワークの実現に邁進しました。制御システム事業におきましては、収益性の向上を目指し、開発期間の短縮と開発機種数の増加、市場に対する企画提案力の強化を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高522億82百万円（前期比43.4%増）、連結営業利益は47億99百万円（同48億35百万円増）、連結経常利益は49億91百万円（同540.5%増）、連結当期純利益は35億23百万円（同37億11百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度において、顧客であるパチンコホールでは、新規出店等の大型投資が前期より引き続き抑えられる一方で、既存店舗の改装等の小規模な投資が目立つ動きとなりました。

このような市場環境のなか、当事業は、「MIRAI GATE」の普及と定着を進め、ホールコンピューティングシステム「C」、情報公開機器、DK-SIS・コンテンツライブラリーといったネットワークによるサービスの普及に努め、新たに貯玉のデータをバックアップする新サービスも立ち上げました。また、第4四半期に発表した新製品の情報公開端末「BIGMO」や台毎計数システム「楽pass」等が、市場の評価を得て設置が進みました。

この結果、当事業の売上高は225億72百万円（前期比6.7%増）、営業利益28億97百万円（同37.4%増）と増収増益となりました。

制御システム事業

当連結会計年度における遊技機市場に大きな変化はありませんでしたが、昨秋の内規変更を受けて第4四半期に市場投入される機種が増加しました。

このような市場環境のなか、当事業は、企画力・開発力の強化に努め、当社グループが企画提案に関

わったいくつかの機種が市場で高い評価を受けました。機種数、販売台数とも前期を大幅に上回り、特に第4四半期に大ヒット機種に恵まれました。

この結果、当事業の売上高は281億76百万円（前期比109.9%増）、営業利益41億16百万円（同1,284.9%増）と大幅な増収増益となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度における当事業は、コンシューマゲームにおいて受託開発中心に行い収益は改善しました。また、携帯電話ゲームにおいては、NTTドコモのデコメアニメ等、新たなジャンルへ取り組みましたが、携帯電話会社の販売手法の変更により新機種への買換需要が大きく低下し、当事業の売上高が減少しました。

この結果、当事業の売上高は15億33百万円（前期比19.1%減）、営業損失2億59百万円（同1億36百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億10百万円増加の156億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因として第4四半期に売上が好調に推移したことにより売上債権の増加及び翌連結会計年度に販売予定のたな卸資産の増加がありました。当連結会計年度の後半に仕入計上した仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益47億86百万円あったことにより、得られた資金は前連結会計年度に比べ35億47百万円増加の39億27百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得があったことにより使用した資金は11億71百万円（前連結会計年度は12億58百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払により使用した資金は14億33百万円（前連結会計年度は5億90百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	6,389	
制御システム事業	14,340,482	196.7
アミューズメントコンテンツ事業	1,329,542	109.7
合計	15,676,414	184.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	29,479,798	211.0	2,938,417	152.8
アミューズメントコンテンツ事業	913,900	106.9	217,669	96.4
合計	30,393,698	205.0	3,156,086	146.9

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	22,572,472	106.7
制御システム事業	28,176,319	209.9
アミューズメントコンテンツ事業	1,533,682	80.9
合計	52,282,474	143.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)シンセイ			14,249,626	27.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報システム事業

MIRAI GATE ネットワークの普及から活用へ

MIRAI GATE ネットワーク普及とその活用により、付加価値を提供しつづけるランニングビジネスの確立を目指します。

- (1) C システムの開発を強化し、ネットワークを活かした、従来にはなかったホール集客支援の実現を目指します。
- (2) 顧客のホール運営支援としてC デスク、メンテナンスデスクを設置し、ネットワークの活用により顧客との双方向コミュニケーションを実現することで、顧客に安心感と利便性を提供します。

制御システム事業

- (1) 受託から脱皮し企画提案へ進化

ハードウェア、ソフトウェアの企画提案力を強化し、新たな機種開発と制御ユニットの獲得を目指します。

- (2) 開発手法の改革

開発業務を全面的に見直し、工程間の手待ちや手戻りを削減し開発期間を短縮します。

アミューズメントコンテンツ事業

ブランド価値の確立

開発体制を強化することで、ブランド価値を向上し、携帯キャリア各社や大手ゲーム会社の信頼を築き、事業を拡大していくことを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点で明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者及びその近親者との取引

提出会社と創業者及びその近親者との平成21年3月期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
栢森 隆			当社常勤 顧問(顧問)	(被所有) 直接 4.82			給与支払	16,156		
栢森新治			当社常勤 顧問 (相談役)	(被所有) 直接 4.99			給与支払	42,120		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森 隆は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の伯父であります。
 4 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝 代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

なお、栢森 隆は、平成11年6月取締役を退任後、常勤顧問規程により、常勤顧問に就任。元代表取締役として、長年培った親交の広さや深さにより、業界組合、取引先、金融機関との取引円滑化をはかっております。特に、パチンコ遊技機メーカーや、その関連企業との親交の深さは取引に大きく影響いたしますので、トップや、それに準ずる人との親交を会社の顔として一層強固にし、継続的取引の円滑化に日々注力いたしております。

栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした涉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで (期間満了の1カ月前までに両 社いずれからも何等の申し入 れもない場合は、さらに1年間 自動的に延長されるものとし、 以後も同様となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ157名により情報システム事業、制御システム事業及びアミューズメントコンテンツ事業各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、研究開発費の総額は19億80百万円であります。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ26名、研究開発費は7億20百万円であります。

ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

<台管理関連>

- ・多機種少台数構成の低貸玉コーナーの台情報を手間なく短時間で把握し、簡単に遊技状態がチェックできる機能を開発しました。
- ・台移動遊技の運用に合わせた管理方法を開発しました。

<セキュリティ関連>

- ・誤差玉の原因を簡単に調査できる機能と、誤差の傾向分析を行う機能を開発しました。

景品管理システムの主な開発活動

- ・景品管理POS「CTi-77」をはじめ、玉計数機やメダル計数機等、新景品システム「77シリーズ」を使いやすいデザインに一新し、ファンやホール従業員の利便性とセキュリティを追求した製品を開発しました。
- ・台毎計数システム“楽pass”「KC-77」の開発を行いました。既存店に導入可能な仕組みにすることで、低貸玉コーナーへの部分導入がしやすく、また、ファンが使いやすい製品となっております。

情報公開システムの主な開発活動

<新製品>

- ・業界最大級の可変表示エリアを搭載し、遊技状態毎に最適な表示ができる見やすい高機能ランプ「IL-A2」を開発しました。
- ・業界最大級の液晶を搭載し、ファンにとって、より見やすく分かりやすい情報提供を可能とした新情報公開端末「BiGMO」を開発しました。
- ・見やすい角度、分かりやすいメニュー、手もと呼出ボタン等、ファンが使いやすい台間取付表示装置、新プレジャービジョン「PV-77」を開発しました。

<改良開発>

- ・台間取付表示装置プレジャービジョン「PV-55」で、高齢のファンでも見やすく、操作しやすい“デカ文字対応”を行いました。

(制御システム事業)

当連結会計年度は、集客・利益貢献度が高い機種がファンの支持を獲得し、同時にパチンコホールへの貢献度が高かったことから市場を強く牽引しました。一方で、手軽で安く遊べる遊技機（遊パチ）と「1円パチンコ」を代表とする低貸玉営業が浸透し市民権を得ました。前者はミドルタイプユーザーやパチスロユーザーからのファンが移動し、後者は一度離れたファンやライトユーザーをホールへと呼び戻しました。

規則関係では、パチンコ遊技機において利益貢献度が高い機種等の内規変更といった全体のバランスを補正する動きもありました。このような内規の変更や市場ニーズの変化を迅速に捉え、以下のことに重点をおき研究開発活動に取組みました。

- ・製品企画面においては市場要求を早期に把握し顧客であるパチンコ遊技機メーカーへ台全体をトータルプロデュースする企画を強化し提案しました。
- ・製品開発面においては連結子会社を筆頭にアライアンス先を拡充し実開発のキャパシティを拡大して開発期間の短縮化を目指しました。
- ・品質確保のための検査精度向上と、不具合発生時の検証の迅速化をはかりました。
- ・演出効果拡大のため液晶とは別に役物等構造物の企画開発を実施しました。
- ・高付加価値創造のために次世代技術への取組みを継続的に行いました。

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ99名、研究開発費は12億43百万円であります。

平成21年3月期の実績

主な新製品：	新野生の王国（株式会社ニューギン）	平成20年 5月
	コブラ2（株式会社ニューギン）	平成20年 5月
	42.195キロ（奥村遊機株式会社）	平成20年 5月
	銀河鉄道999（豊丸産業株式会社）	平成20年 5月
	ミニミニモンスター（株式会社竹屋）	平成20年 9月
	ブルースリー2（株式会社高尾）	平成20年 12月
	ゴレンジャー2（豊丸産業株式会社）	平成21年 3月

(アミューズメントコンテンツ事業)

当連結会計年度におきましては、連結子会社である元気株式会社の自社ブランドとなるオリジナルソフトにおいて、商品化検討段階での数々の企画案を作成いたしました。

当連結会計年度における開発スタッフは32名（平均就労人員）、研究開発費は16百万円でありま

す。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まるなか、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当連結会計年度においては、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

また、収益の計上基準の一部についても、さまざまな取引形態の変化に対応した計上方法に変更しております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものでありますから、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。

その他として、資本提携等により連結子会社化した会社の株式取得に伴うのれんの評価につきましては、事業内容等の諸事情を勘案して、10年の均等償却を行っておりますが、関係会社の業績が著しく悪化した場合や、取得時においての見積りに大きく乖離が生じた場合等には、のれん残高の減額を行っております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成21年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、顧客であるパチンコホールでは、昨年7月の北海道洞爺湖サミット開催に伴う遊技機入替自粛はありましたが、1円パチンコ等の低貸玉営業も全国的に浸透し、ゲーム性が多様化されたパチンコ遊技機に比重を置いた営業が定着してきました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、「MIRAI GATE」の普及と定着を進め、第4四半期には新製品の情報公開端末「BiGMO」や台毎計数システム「楽pass」等が市場の評価を得て設置が進み、売上高は225億72百万円（前期比6.7%増）となりました。制御システム事業におきましては、当社グループが企画提案に関わったいくつかの機種が市場で高い評価を受け、前期と比較して機種数・販売台数が上回りました。また第4四半期に大ヒット機種に恵まれ、売上高は281億76百万円（同109.9%増）と大幅な増収となりました。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームは受託開発中心に収益は改善しましたが、携帯電話ゲームは携帯電話会社の販売手法の変更により新機種への買換需要が大きく低下したため、売上高は15億33百万円（同19.1%減）となりました。

この結果、連結売上高は522億82百万円（同43.4%増）となりました。

売上総利益は売上高増加に伴い158億47百万円（同49.6%増）となりました。販売費及び一般管理

は、110億47百万円、(同4.0%増)となりました。

この結果、連結営業利益は47億99百万円(同48億35百万円増)となりました。

連結経常利益は、不動産賃貸収入等により49億91百万円(同540.5%増)、経常利益率は9.5%となりました。

連結当期純利益は、子会社の清算による税負担額の軽減もあり35億23百万円(同37億11百万円増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 4 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や財団法人保安電子通信技術協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大(集客)こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億74百万円増加の555億46百万円となりました。主な要因として第4四半期において売上が好調に推移したことにより売上債権の増加、それに伴う仕入計上の増加、またその一部を在庫計上したこと、当連結会計年度における好成績による利益剰余金の増加によります。その内訳として流動資産が前連結会計年度末に比べ94億72百万円増加の399億31百万円、固定資産が前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少の156億14百万円でありま
す。また、負債は前連結会計年度末に比べ63億20百万円増加の294億85百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加の260億60百万円となり自己資本比率は46.8%（前連結会計年度比3.2%ポイント下落）となりました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末においては、減収減益となったことにより営業活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金が少なかったため、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて保険積立金の解約による収入及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて借入金による収入により資金の充実をはかりましたが、当連結会計年度におきましては、増収増益となったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金が多かった結果、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金を賄うことができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、平成21年3月期に実施した設備投資の総額は7億95百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、新製品のリリースに関する生産用設備等の拡充に5億9百万円の投資を行いました。また、様々なサービス提供を行うために、多数の情報を収集するための通信用機器等の増強を行い、55百万円の投資を行いました。

制御システム事業におきましては、製品の品質向上をはかるための検査用機器の拡充を行い、24百万円の投資を行いました。また、製造部門における施設環境の整備等を行い、14百万円の投資を行いました。

その他としまして、社内ネットワーク機器の補強等に19百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中村区)	全社	全社総括業務 施設	3,924	2,377	()	73,525	79,827	15
本部事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業 制御システム事業	全社総括業務・ 製品の企画・ 開発用施設	2,029,713	40,257	309,392 (5,454.21)	382,948	2,762,311	186
高蔵寺事業所 (愛知県春日井市)	制御システム事業	購買及び製品の 製造用施設	167,366	76,778	234,936 (1,935.50)	83,479	562,560	40
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	200,498	145	458,083 (10,410.97)	281,868	940,595	52
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	62,591		()	6,011	68,602	33
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	3,089		()	1,170	4,260	25
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	1,185		()	1,933	3,118	20
札幌営業所他 12営業所	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	34,201		()	34,637	68,839	85
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	414,071	274	42,845 (4,883.34) [4,283.00]	1,897	459,089	0
投資不動産等 (名古屋市中村区)	全社	賃貸用土地			1,891,939 (1,265.90)		1,891,939	0
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	484,903		426,985 (1,472.51)	282	912,171	0
その他	全社	駐車場設備他	66,002	608	1,461,700 (2,672.08)	1,940	1,530,251	0

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計額であります。
2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。
4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は425,732千円であります。
5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部事業所他	制御システム事業	電子計算機関連機器 一式	3年	957	
本部事業所他	全社	営業車両	1～5年	57,090	132,708

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
D I X E O株式会社 (東京都港区)	情報システム事業	製品の企画・開発 及び販売用施設	10,842	1,238	()	10,979	23,059	25
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメント コンテンツ事業	アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等			()	3,004	3,004	134
元気モバイル株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメント コンテンツ事業	アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	16,942		()	2,427	19,370	74
D O株式会社 (愛知県名古屋市中)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設			()	2,906	2,906	8
D A X E L株式会社 (愛知県春日井市)	制御システム事業	製品の製造用設備	14,289	2,664	()	356,340	373,294	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計額であります。
2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は175,631千円であります。
4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメント コンテンツ事業	什器備品等	3年～5年	18,848	8,644
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメント コンテンツ事業	ソフトウェア	5年	2,025	470
元気モバイル株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメント コンテンツ事業	什器備品等	3年～5年	15,873	27,961
元気モバイル株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメント コンテンツ事業	ソフトウェア	3年～5年	424	370

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	65	64	1	3,451	3,625	-
所有株式数(単元)	-	23,016	1,048	24,369	9,418	23	89,949	147,823	1,600
所有株式数の割合(%)	-	15.57	0.71	16.48	6.37	0.01	60.84	100.00	-

(注) 自己株式196株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,885	12.75
栢森 健	名古屋市東区	1,767	11.95
栢森寿恵	愛知県春日井市	1,090	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	886	5.99
財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森秀行	愛知県春日井市	739	4.99
栢森新治	名古屋市千種区	737	4.98
栢森 隆	愛知県春日井市	712	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	693	4.69
栢森美智子	名古屋市千種区	626	4.23
計	-	9,888	66.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 886千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 693千株

- 2 トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成21年2月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月16日現在で603千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パークアベニュー350	603	4.08

前事業年度末現在において主要株主であったトゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。この主要株主の異動に際し、平成20年11月12日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,200	147,822	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,822	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6	5,754
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	196	-	196	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、当期の好調な業績を踏まえ、普通配当30円に増配分30円を加えて60円とし、中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月23日 取締役会決議	147,837	10
平成21年5月14日 取締役会決議	887,022	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,470	4,570	4,700	2,205	1,523
最低(円)	1,805	2,765	2,090	815	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,262	1,145	1,400	1,480	1,469	1,429
最低(円)	911	933	954	1,317	1,365	1,231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 監査役就任 昭和63年6月 取締役(非常勤)就任 平成7年3月 取締役 役員室担当 平成8年6月 常務取締役就任 営業本部 情報推進室担当 平成10年6月 専務取締役就任 情報システム事 業部 情報戦略室担当 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成12年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 平成13年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 平成17年4月 代表取締役社長就任(現任) DIXEO株式会社 取締役就任 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	1,885
代表取締役副 社長		栢森秀行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 監査役就任 平成元年6月 取締役(非常勤)就任 平成10年4月 取締役 事業革新本部 情報企画課担当 平成11年4月 取締役 企画部 アミューズメント 企画グループ担当 平成12年6月 代表取締役専務就任 アミューズ メントネットワーク部 部長 平成13年4月 代表取締役専務 新規事業開発部 部長 平成13年7月 代表取締役専務 新規事業プロジェクト リーダ 平成16年4月 代表取締役専務 平成17年4月 代表取締役副社長就任(現任) DIXEO株式会社 代表取締役社長就任 平成18年3月 元気株式会社 代表取締役社長就任(現任) DAXEL株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 元気モバイル株式会社 代表取締役副社長就任(現任) 平成18年6月 DIXEO株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成18年8月 DO株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	739
代表取締役専 務	経営管理 本部本部長	栢森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 監査役就任 平成2年6月 取締役(非常勤)就任 平成12年6月 取締役 経営管理室担当 平成13年4月 取締役 経営企画室 室長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画室 室長 平成17年4月 代表取締役専務就任 経営管理本部担当 DIXEO株式会社 取締役就任 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 平成19年4月 代表取締役専務 経営管理本部 本部長(現任)	(注)3	1,767

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部 本部長	岩根節雄	昭和32年 3月 4日生	昭和58年 4月 有限会社新潟日健入社 昭和61年 2月 当社入社 平成15年 4月 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成15年 6月 取締役就任 情報システム事業セ クタ 副セクタ長 平成16年 4月 取締役 情報システム事業 セクタ セクタ長 平成17年 4月 取締役 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セクタ セクタ長 平成17年 6月 常務取締役就任 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セク タ セクタ長 平成18年 3月 常務取締役 事業本部 本部長 兼 制御システム事業セク タ セクタ長 平成20年 4月 常務取締役 事業本部 本部長 (現任)	(注)3	5
取締役	事業本部 市場開拓室室長	平原正義	昭和30年 2月 7日生	昭和57年 6月 外山工業株式会社入社 昭和58年 4月 当社入社 平成15年 4月 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成15年 6月 取締役就任 情報システム事業セ クタ 副セクタ長 平成17年 4月 取締役 事業本部 DK - SIS 担当 平成19年 4月 取締役 事業本部担当 平成20年 4月 取締役 事業本部 市場開拓室 室長 (現任)	(注)3	3
取締役	経営管理本部 総 務セクタ セクタ長	山下 陽	昭和30年 2月26日生	昭和53年 4月 日本電話施設株式会社入社 昭和62年 1月 当社入社 平成17年 4月 経営管理本部 本部長 平成17年 6月 取締役就任 経営管理本部 本部長 平成19年 4月 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 (現任)	(注)3	3
取締役	事業本部 制御システム 事業セクタ セクタ長	橋本忠巳	昭和31年 9月14日生	昭和54年 3月 愛知トヨタ自動車株式会社入社 昭和59年 2月 当社入社 平成20年 4月 事業本部 制御システム事業 セクタ セクタ長 平成20年 6月 取締役就任 事業本部 制御システム事業セクタ セクタ長 (現任)	(注)3	5
取締役	事業本部 情報システム 事業セクタ セクタ長	根本 弘	昭和34年 1月13日生	昭和57年 4月 そごう電器株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成17年 4月 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 平成17年 6月 取締役就任 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 平成18年 3月 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ セクタ長 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀田昌郎	昭和3年2月9日生	昭和28年4月 北陸自動車工業株式会社入社 昭和31年12月 中部日本放送株式会社入社 昭和56年6月 同社 取締役ラジオ局長就任 昭和60年6月 同社 常務取締役就任 平成元年6月 同社 代表取締役専務就任 平成3年6月 同社 代表取締役副社長就任 株式会社千代田会館 代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 中部日本放送株式会社 代表取締役社長就任 平成9年6月 同社 代表取締役会長就任 平成14年6月 同社 取締役相談役就任 平成15年6月 同社 常任相談役就任 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 中部日本放送株式会社 相談役就任(現任)	(注)3	8
取締役		國保徳丸	昭和7年1月26日生	昭和29年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和46年3月 株式会社テレビ東京 報道部長就任 平成2年6月 同社 取締役副社長就任 平成3年6月 テレビ愛知株式会社 代表取締役社長就任 平成9年6月 同社 取締役会長就任 平成11年6月 同社 相談役就任 大新東株式会社 常勤監査役就任 平成12年7月 株式会社オフィスファンタジア 代表取締役就任(現任) 平成13年6月 テレビ愛知株式会社 参与就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		伊東幹夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 東海塗装機器株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成6年4月 企画部 部長 平成6年6月 取締役就任 企画部 部長 平成10年6月 常務取締役就任 制御システム事業部 部長 平成12年4月 常務取締役 企画開発本部 部長 平成13年4月 常務取締役 情報システム事業部 部長 平成13年7月 常務取締役 情報システム事業セ クタ セクタ長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		田中正雄	昭和4年7月18日生	昭和22年5月 桑名税務署採用 昭和23年3月 大蔵事務官任官 昭和44年11月 名古屋北税務署退官 昭和44年12月 税理士登録 田中正雄税理士事務所開業 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		敷田 稔	昭和7年2月13日生	昭和31年4月 平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月 平成12年6月	神戸地方検察庁検事任官 名古屋高等検察庁検事長退官 財団法人アジア刑政財団理事長 (現任) 弁護士登録 国際検察官協会副会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 株式会社アオキスーパー 監査役就任(現任) あゆの風法律事務所に名称変更 中部証券金融株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	3	
計								4,439

- (注) 1 取締役 堀田昌郎、國保徳丸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 田中正雄、敷田稔、村橋泰志は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 田中正雄、敷田稔の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊東幹夫、村橋泰志の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 栢森雅勝は、代表取締役副社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

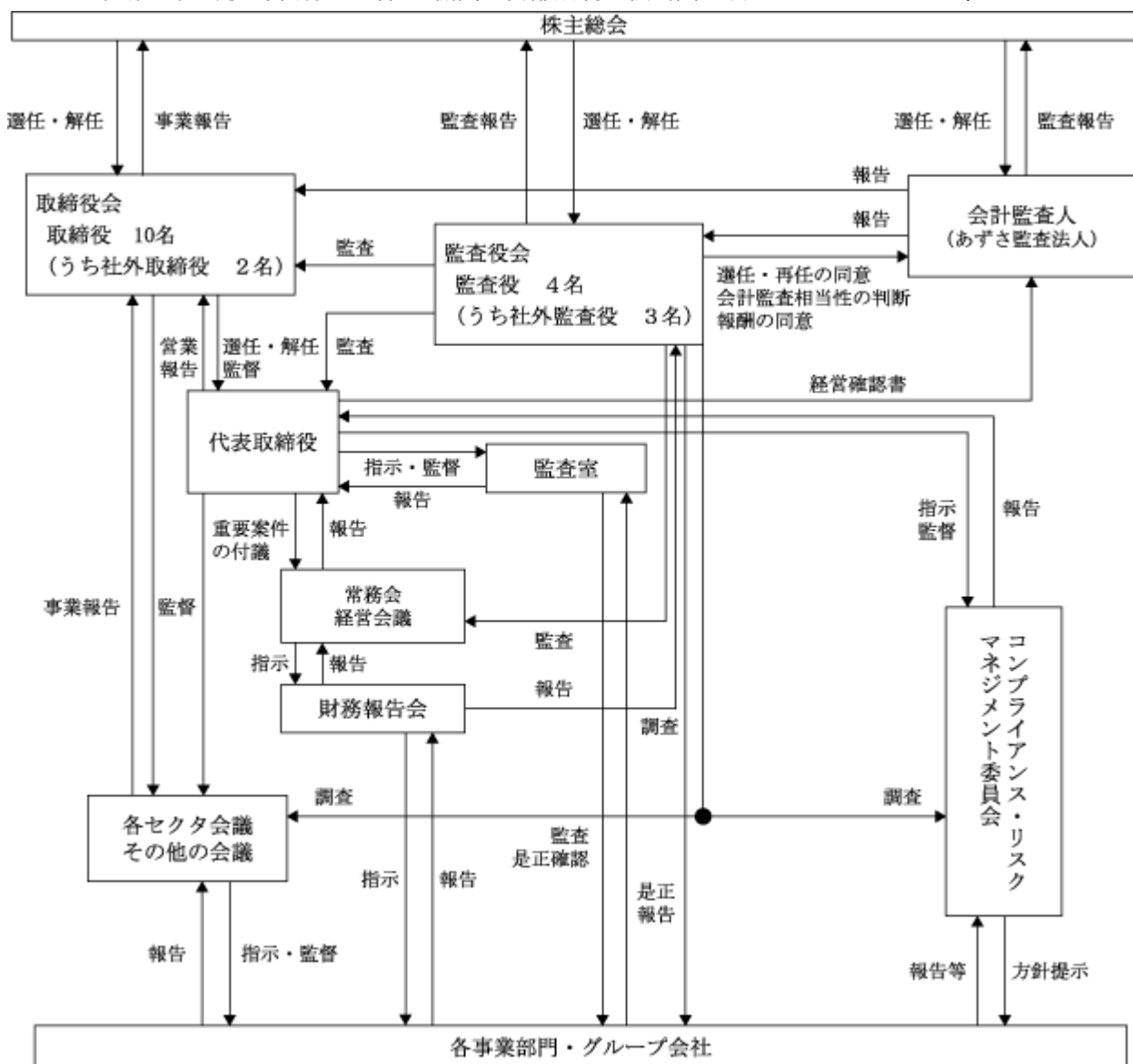
当社の取締役会は、平成21年3月31日現在で、10名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業セクタ制を導入しており、事業に関する収益責任と権限をセクタ長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、平成21年3月31日現在で、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成21年3月31日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。

財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関しては、関係規程を制定し、それに準拠した整備及び運用を行っております。また、財務報告会を四半期に一度定期的を開催するほか、必要に応じて適宜開催し、各部門の業務担当取締役をはじめ関係者が出席し、財務報告の信頼性を阻害する要因をリスクとして識別・分析・評価し、当該リスクへの対応を検討し、内部統制体制の機能強化をはかっております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・ コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・ コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効

果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。
- () 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
 - ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築します。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備します。
- () 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用するコンプライアンス行動憲章（2004年度制定）を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス行動指針を定めます。
 - ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握します。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
 - ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。
- () 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度速やかに報告します。

- ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
- ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとし、
- ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとし、

(d)内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、監査役3名の4名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査等を通じて、有効な監査活動を行っております。

社内業務の監督機能については、3名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会う等業務内容につき監査室から報告を受けており、また、会計監査への立会や監査役会に会計士の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行う等により、各監査活動の相互連携を保っております。

(e)会計監査の状況

当社はあずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 柴山昭三	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 岡野英生	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 岩崎宏一	あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名、その他2名であります。

(f)社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の堀田昌郎は、中部日本放送株式会社の相談役であり、当社と同社の間では、番組提供等の取引がありますが、会社での定型的取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の田中正雄と当社の間では、事務所・駐車場の賃貸借取引があります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は480万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額、社外監査役は600万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう務めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	12人	340百万円	(うち社外取締役	2人	6百万円)
監査役	5人	41百万円	(うち社外監査役	3人	11百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の人数は、取締役10名、監査役4名であります。取締役及び監査役の人員及び支給額には、平成20年6月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2)【監査報酬の内容】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを前提として、監査計画、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得たうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり異動しております。

第34期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

みずす監査法人及び櫻井由美子公認会計士

第35期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,347,766	15,658,564
受取手形及び売掛金	9,194,423	16,771,079
有価証券	38,000	-
たな卸資産	5,829,594	-
商品及び製品	-	2,879,169
仕掛品	-	962,721
原材料及び貯蔵品	-	3,020,267
繰延税金資産	197,757	134,512
その他	889,364	564,651
貸倒引当金	37,584	59,329
流動資産合計	30,459,320	39,931,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,828,338	6,777,848
減価償却累計額	3,585,261	3,753,129
建物及び構築物(純額)	3,243,077	3,024,719
機械装置及び運搬具	635,780	610,185
減価償却累計額	468,717	485,840
機械装置及び運搬具(純額)	167,062	124,344
工具、器具及び備品	4,301,449	4,792,558
減価償却累計額	3,145,354	3,547,486
工具、器具及び備品(純額)	1,156,094	1,245,072
土地	2,516,925	2,506,956
建設仮勘定	8,186	4,780
有形固定資産合計	7,091,345	6,905,873
無形固定資産		
のれん	88,440	-
ソフトウェア	1,346,095	1,271,543
その他	41,857	40,567
無形固定資産合計	1,476,393	1,312,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,879	1 253,312
繰延税金資産	1,525,643	1,590,844
投資不動産	2,900,848	2,900,848
減価償却累計額	83,902	96,737
投資不動産(純額)	2,816,945	2,804,111
長期預金	1,400,000	1,400,000
保険積立金	374,156	374,156
会員権	593,457	563,955
敷金及び保証金	556,349	527,828
その他	112,287	88,310
貸倒引当金	223,832	206,197
投資その他の資産合計	7,443,886	7,396,322
固定資産合計	16,011,626	15,614,305

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産	272	136
資産合計	46,471,220	55,546,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,718,593	18,949,027
1年内償還予定の社債	60,000	-
短期借入金	5,225,000	5,084,992
1年内返済予定の長期借入金	435,000	400,000
未払金	1,050,901	851,615
未払費用	590,200	784,197
未払法人税等	649,838	914,025
前受金	110,266	79,771
役員賞与引当金	9,486	167,116
その他	184,865	580,606
流動負債合計	21,034,151	27,811,353
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	1,600,000	1,200,000
退職給付引当金	21,940	32,163
役員退職慰労引当金	277,918	257,746
その他	171,384	184,708
固定負債合計	2,131,243	1,674,618
負債合計	23,165,394	29,485,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	21,876,704	24,660,873
自己株式	485	491
株主資本合計	23,230,227	26,014,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,544	3,790
評価・換算差額等合計	6,544	3,790
少数株主持分	69,053	41,925
純資産合計	23,305,825	26,060,106
負債純資産合計	46,471,220	55,546,079

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,466,111	52,282,474
売上原価	25,755,180	36,466,737
売上総利益	10,710,931	15,815,737
延払販売未実現利益控除	121,009	-
延払販売未実現利益戻入	-	31,351
差引売上総利益	10,589,922	15,847,088
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,043,751	2,186,854
役員退職慰労引当金繰入額	31,696	66,223
役員賞与引当金繰入額	9,486	167,116
貸倒引当金繰入額	-	8,570
研究開発費	1,857,515	1,980,164
減価償却費	-	1,117,376
その他	6,684,093	5,521,573
販売費及び一般管理費合計	10,626,542	11,047,880
営業利益又は営業損失()	36,620	4,799,208
営業外収益		
受取利息	28,592	25,737
受取配当金	6,543	7,089
保険解約返戻金	644,390	-
受取ロイヤリティー	133,129	104,186
不動産賃貸料	105,734	105,383
持分法による投資利益	1,354	2,110
その他	60,648	104,148
営業外収益合計	980,393	348,654
営業外費用		
支払利息	76,843	90,993
貸与資産減価償却費	12,896	12,834
租税公課	13,871	13,871
著作物使用権償却額	32,000	-
貸倒引当金繰入額	-	920
為替差損	-	21,550
その他	28,786	15,849
営業外費用合計	164,398	156,020
経常利益	779,374	4,991,843

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 182	2 2,050
投資有価証券売却益	-	6,000
貸倒引当金戻入額	308,945	-
前期損益修正益	-	3 16,183
その他	3,241	-
特別利益合計	312,369	24,233
特別損失		
固定資産売却損	4 65,675	4 28,968
固定資産除却損	5 172,069	5 40,355
減損損失	6 122,102	6 59,827
たな卸資産廃棄損	54,697	-
たな卸資産評価損	66,791	-
貸倒引当金繰入額	-	3,840
のれん償却額	-	24,823
和解金	-	36,160
その他	25,913	35,275
特別損失合計	507,250	229,250
税金等調整前当期純利益	584,494	4,786,827
法人税、住民税及び事業税	693,960	1,233,405
法人税等調整額	30,623	57,194
法人税等合計	724,583	1,290,599
少数株主利益又は少数株主損失()	47,651	27,127
当期純利益又は当期純損失()	187,741	3,523,354

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
前期末残高	22,824,758	21,876,704
当期変動額		
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益又は当期純損失()	187,741	3,523,354
連結範囲の変動	21,124	-
当期変動額合計	948,054	2,784,169
当期末残高	21,876,704	24,660,873
自己株式		
前期末残高	408	485
当期変動額		
自己株式の取得	76	5
当期変動額合計	76	5
当期末残高	485	491
株主資本合計		
前期末残高	24,178,358	23,230,227
当期変動額		
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益又は当期純損失()	187,741	3,523,354
自己株式の取得	76	5
連結範囲の変動	21,124	-
当期変動額合計	948,131	2,784,163
当期末残高	23,230,227	26,014,391

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	2,754
当期変動額合計	1,085	2,754
当期末残高	6,544	3,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	2,754
当期変動額合計	1,085	2,754
当期末残高	6,544	3,790
少数株主持分		
前期末残高	21,401	69,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,651	27,127
当期変動額合計	47,651	27,127
当期末残高	69,053	41,925
純資産合計		
前期末残高	24,207,390	23,305,825
当期変動額		
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益又は当期純損失（ ）	187,741	3,523,354
自己株式の取得	76	5
連結範囲の変動	21,124	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,566	29,881
当期変動額合計	901,564	2,754,281
当期末残高	23,305,825	26,060,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,494	4,786,827
減価償却費	1,356,335	1,548,248
減損損失	122,102	59,827
のれん償却額	3,789	28,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	426,178	4,109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,696	20,172
受取利息及び受取配当金	35,135	32,826
支払利息	76,843	90,993
保険解約損益(は益)	644,390	-
持分法による投資損益(は益)	1,354	2,110
その他の営業外損益(は益)	84,078	80,919
固定資産除売却損	337,041	-
固定資産除却損	-	40,355
固定資産売却損益(は益)	-	26,918
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,000
固定資産売却益	182	-
会員権評価損	-	21,318
その他	12,446	8,366
売上債権の増減額(は増加)	124,137	7,576,656
たな卸資産の増減額(は増加)	1,721,470	1,039,767
仕入債務の増減額(は減少)	2,036,691	6,230,434
その他の資産の増減額(は増加)	241,720	255,579
その他の負債の増減額(は減少)	423,872	617,549
小計	1,107,194	4,960,688
利息及び配当金の受取額	35,135	31,976
利息の支払額	81,803	89,440
法人税等の支払額	680,713	976,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,814	3,927,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	64,050	94,000
投資有価証券の取得による支出	25,750	30,000
有形固定資産の取得による支出	610,435	903,773
無形固定資産の取得による支出	540,579	559,094
有形固定資産の売却による収入	165,029	14,307
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
会員権の売却による収入	132,515	8,184
保険積立金の解約による収入	1,812,038	-
保険積立金の積立による支出	55,126	-
敷金及び保証金の回収による収入	68,667	33,414
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	-	100,000
その他	47,941	71,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258,349	1,171,845

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	285,000	120,000
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	140,008
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	84,950	435,000
自己株式の取得による支出	76	5
配当金の支払額	739,373	738,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,599	1,433,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,783	10,591
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,220,980	1,310,797
現金及び現金同等物の期首残高	12,105,110	14,347,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,675	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,347,766 ₁	15,658,564 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 C L K株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社</p> <p>すべての子会社を連結しております。 D A X E L株式会社については、財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 元気株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 なお、元気株式会社は平成20年 3月31日付で G K株式会社から社名変更しております。 また、C L K株式会社は平成20年 3月31日付で元気株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社</p> <p>連結子会社でありました C L K株式会社は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 株式会社ラピス</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 株式会社ラピス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>2 たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>2 たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102,214千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1249 900 1335"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は45,000千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>1 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1249 1353 1335"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	3～17年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失は14,482千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>4 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,657千円減少しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>4 投資不動産等 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度より費用処理しております</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>1 延払販売に係る利益の計上基準</p> <p>売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p>	<p>1 延払販売に係る利益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>2 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更」</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益で5,959千円、税金等調整当期純利益で22,142千円増加しております。</p> <p>また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,082,880千円、677,841千円、3,068,871千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>減価償却費の表示</p> <p>「減価償却費」は従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」は、863,616千円であります。</p> <p>為替差損の表示</p> <p>「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は、7,783千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>固定資産除却損及び固定資産売却損益の表示</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」「固定資産売却損益」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産除却損」「固定資産売却益」は、それぞれ69,323千円、2,050千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(収益の計上基準)</p> <p>連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に關する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し運用開始をしたことに伴い当連結会計年度から契約期間に対応して計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は64,795千円減少し、営業損失は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,853千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,963千円</p>
<p>2 債務保証</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円です。</p>	<p>2 債務保証</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は109,569千円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,857,515千円であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,980,164千円であります。</p>												
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 182千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 597千円 土地 1,453千円 合計 2,050千円</p>												
	<p>3 前期損益修正益の内訳は、「会計方針の変更 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更」に記載のとおりであります。</p>												
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 21,384千円 車両運搬具 670千円 土地 43,620千円 合計 65,675千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22,103千円 機械及び装置 3,239千円 土地 3,625千円 合計 28,968千円</p>												
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31,636千円 車両運搬具 1,558千円 工具、器具及び備品 21,381千円 建設仮勘定 117,493千円 合計 172,069千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 15,066千円 構築物 221千円 機械及び装置 2,690千円 車両運搬具 62千円 工具、器具及び備品 22,144千円 ソフトウェア 171千円 合計 40,355千円</p>												
<p>6 減損損失 当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">C L K(株) 東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。 その内訳は、建物16,307千円、工具、器具及び備品34,357千円、商標権9,906千円、特許権1,056千円、ソフトウェア17,430千円、電話加入権674千円、リース資産42,369千円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	会社及び場所	用途	種類	C L K(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>6 減損損失 当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ダイコク電機(株) 愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (のれん)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、使用方法の変更により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失(59,827千円)に計上しております。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	会社及び場所	用途	種類	ダイコク電機(株) 愛知県名古屋市	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)
会社及び場所	用途	種類											
C L K(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース資産											
会社及び場所	用途	種類											
ダイコク電機(株) 愛知県名古屋市	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140	50	-	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190	6	-	196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 14,347,766千円 預入金額が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,347,766千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 15,658,564千円 預入金額が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,658,564千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>190,626</td> <td>116,162</td> <td>38,948</td> <td>35,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,767</td> <td>5,347</td> <td>3,420</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,394</td> <td>121,510</td> <td>42,369</td> <td>35,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 29,772千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,964千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,964千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	190,626	116,162	38,948	35,514	ソフトウェア	8,767	5,347	3,420	-	合計	199,394	121,510	42,369	35,514	1年内	36,260千円	1年超	29,026千円	合計	65,287千円	支払リース料	29,964千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,765千円	減価償却費相当額	29,964千円	減損損失	42,369千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>152,932</td> <td>97,893</td> <td>36,193</td> <td>18,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,681</td> <td>6,889</td> <td>3,420</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,613</td> <td>104,782</td> <td>39,613</td> <td>19,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 9,115千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,298千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,708千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	152,932	97,893	36,193	18,845	ソフトウェア	10,681	6,889	3,420	370	合計	163,613	104,782	39,613	19,216	1年内	19,650千円	1年超	8,682千円	合計	28,332千円	支払リース料	16,298千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,656千円	減価償却費相当額	16,298千円	1年内	50,082千円	1年超	82,626千円	合計	132,708千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具 及び備品	190,626	116,162	38,948	35,514																																																																					
ソフトウェア	8,767	5,347	3,420	-																																																																					
合計	199,394	121,510	42,369	35,514																																																																					
1年内	36,260千円																																																																								
1年超	29,026千円																																																																								
合計	65,287千円																																																																								
支払リース料	29,964千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8,765千円																																																																								
減価償却費相当額	29,964千円																																																																								
減損損失	42,369千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具 及び備品	152,932	97,893	36,193	18,845																																																																					
ソフトウェア	10,681	6,889	3,420	370																																																																					
合計	163,613	104,782	39,613	19,216																																																																					
1年内	19,650千円																																																																								
1年超	8,682千円																																																																								
合計	28,332千円																																																																								
支払リース料	16,298千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,656千円																																																																								
減価償却費相当額	16,298千円																																																																								
1年内	50,082千円																																																																								
1年超	82,626千円																																																																								
合計	132,708千円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	4,706	16,605	11,899	4,706	11,669	6,963
	(2)債券 国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,706	16,605	11,899	4,706	11,669	6,963
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	4,960	4,060	900	4,960	4,366	594
	(2)債券 国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,960	4,060	900	4,960	4,366	594
合計		9,666	20,665	10,999	9,666	16,035	6,369

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	-	56,000
売却益の合計額(千円)	-	6,000
売却損の合計額(千円)	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式	239,361	176,313
(2)非上場債券	48,000	40,000
(3)その他	-	-
合計	287,361	216,313

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	38,000	10,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	38,000	10,000	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	40,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	40,000	-	-

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,100,243千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,148千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,071千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,976千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,917千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,940千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,463千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,933千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,015千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,274千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,100,243千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	- 千円	未認識数理計算上の差異	77,148千円	年金資産	1,039,071千円	<hr/>		計	15,976千円	前払年金費用	37,917千円	<hr/>		退職給付引当金	21,940千円	勤務費用	78,463千円	利息費用	18,933千円	期待運用収益	20,015千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,893千円	<hr/>		退職給付費用	86,274千円	割引率	2.0%	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,254,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43,608千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030,216千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,303千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,163千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,648千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,407千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,622千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,167千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,836千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,254,090千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	43,608千円	未認識数理計算上の差異	254,178千円	年金資産	1,030,216千円	<hr/>		計	13,303千円	前払年金費用	18,860千円	<hr/>		退職給付引当金	32,163千円	勤務費用	93,648千円	利息費用	20,407千円	期待運用収益	19,622千円	過去勤務債務の費用処理額	763千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,167千円	<hr/>		退職給付費用	110,836千円	割引率	1.5%	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,100,243千円																																																																																												
(内訳)																																																																																													
未認識過去勤務債務	- 千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	77,148千円																																																																																												
年金資産	1,039,071千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
計	15,976千円																																																																																												
前払年金費用	37,917千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	21,940千円																																																																																												
勤務費用	78,463千円																																																																																												
利息費用	18,933千円																																																																																												
期待運用収益	20,015千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,893千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用	86,274千円																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																																																																													
期待運用収益率	2.0%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
退職給付債務	1,254,090千円																																																																																												
(内訳)																																																																																													
未認識過去勤務債務	43,608千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	254,178千円																																																																																												
年金資産	1,030,216千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
計	13,303千円																																																																																												
前払年金費用	18,860千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	32,163千円																																																																																												
勤務費用	93,648千円																																																																																												
利息費用	20,407千円																																																																																												
期待運用収益	19,622千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	763千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	17,167千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用	110,836千円																																																																																												
割引率	1.5%																																																																																												
退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																																																																													
期待運用収益率	2.0%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 121,001千円 未払事業税 57,421千円 たな卸資産評価損 260,386千円 その他 52,975千円 合計 491,784千円 評価性引当額 3,724千円 繰延税金資産(流動資産)合計 488,060千円 繰延税金負債(流動負債) 前受金 290,303千円 繰延税金負債(流動負債)合計 290,303千円 繰延税金資産(流動資産)の純額 197,757千円 (2) 繰延税金資産(固定資産) 繰越欠損金 1,191,444千円 貸倒引当金 78,194千円 無形固定資産償却額 1,337,769千円 会員権評価損 132,387千円 役員退職慰労引当金 112,557千円 減損損失 228,191千円 その他 98,347千円 合計 3,178,892千円 評価性引当額 1,633,437千円 繰延税金資産(固定資産)合計 1,545,454千円 繰延税金負債(固定負債) 前払年金費用 15,356千円 その他 4,454千円 繰延税金負債(固定負債)合計 19,811千円 繰延税金資産(固定資産)の純額 1,525,643千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 129,150千円 未払事業税 71,964千円 たな卸資産評価損 221,831千円 その他 25,457千円 合計 448,404千円 評価性引当額 245千円 繰延税金資産(流動資産)合計 448,158千円 繰延税金負債(流動負債) 前受金 313,645千円 繰延税金負債(流動負債)合計 313,645千円 繰延税金資産(流動資産)の純額 134,512千円 (2) 繰延税金資産(固定資産) 繰越欠損金 464,127千円 貸倒引当金 84,281千円 無形固定資産償却額 1,453,964千円 会員権評価損 140,039千円 役員退職慰労引当金 104,387千円 減損損失 185,014千円 その他 78,680千円 合計 2,510,494千円 評価性引当額 910,385千円 繰延税金資産(固定資産)合計 1,600,109千円 繰延税金負債(固定負債) 無形固定資産償却額 57,276千円 前払年金費用 6,684千円 その他 2,579千円 繰延税金負債(固定負債)合計 66,541千円 繰延税金資産(固定資産)の純額 1,533,567千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0% 会員権評価損 24.8% 繰越欠損金 71.0% 役員退職慰労引当金 9.8% 仕掛品評価損 46.4% 貸倒引当金繰入限度超過額 41.6% 減損損失 7.0% 税額控除 15.6% 住民税均等割等 3.6% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 124.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 繰越欠損金 4.4% 役員退職慰労引当金 1.3% 関係会社株式評価損 11.6% 貸倒引当金繰入限度超過額 8.6% 税額控除 1.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,145,980	13,424,531	1,895,599	36,466,111	-	36,466,111
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,414	-	17,414	(17,414)	-
計	21,145,980	13,441,945	1,895,599	36,483,525	(17,414)	36,466,111
営業費用	19,039,575	13,142,275	2,291,074	34,472,925	2,029,806	36,502,732
営業利益又は 営業損失()	2,106,404	299,669	395,474	2,010,600	(2,047,220)	36,620
資産、減価償費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	9,620,905	11,933,086	880,035	22,434,027	24,037,192	46,471,220
減価償却費	617,514	197,997	4,571	820,083	270,209	1,090,293
減損損失	-	-	122,102	122,102	-	122,102
資本的支出	632,941	536,554	10,843	1,180,339	182,067	1,362,407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,047,220千円)の主なものは、親会社の本社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,037,192千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、情報システム事業で29,683千円、制御システム事業で8,406千円営業利益が減少し、アミューズメントコンテンツ事業で220千円、全社で6,689千円営業損失が増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、情報システム事業で8,988千円、制御システム事業で1,708千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。また、全社で営業費用及び営業損失が3,785千円増加しております。

(2) 収益の計上基準

連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し運用開始をしたことに伴い当連結会計年度から契約期間に対応して計上することといたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の情報システム事業の売上高は64,795千円減少し、営業費用及び営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,572,472	28,176,319	1,533,682	52,282,474	-	52,282,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	830	15,000	16,010	(16,010)	-
計	22,572,652	28,177,149	1,548,682	52,298,484	(16,010)	52,282,474
営業費用	19,676,116	24,059,576	1,793,213	45,528,907	1,954,358	47,483,265
営業利益又は 営業損失()	2,896,536	4,117,572	244,531	6,769,577	(1,970,368)	4,799,208
資産、減価償費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	11,541,021	16,664,480	924,988	29,130,490	26,415,588	55,546,079
減価償却費	1,106,439	192,360	5,775	1,304,575	230,734	1,535,310
減損損失	59,827	-	-	59,827	-	59,827
資本的支出	1,123,823	240,872	14,428	1,379,124	43,486	1,422,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,955,367千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,415,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、情報システム事業で21,795千円、制御システム事業で80,418千円それぞれ減少しております。

(2) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当連結会計年度の営業利益が5,959千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中正雄	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.03	-	-	事務所・駐車場の賃貸	2,076	-	-
	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 4.99	-	-	給与支払	34,560	-	-
								土地、建物等の売却	2,400	未収入金	2,400

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
 (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 (3) 土地、建物等の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田中正雄	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.02	-	事務所・駐車場の賃貸	2,076	-	-
	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 4.98		給与支払	42,120	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
 (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

G K株式会社

事業内容：ゲームソフト事業(アミューズメントソフトの企画、開発及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(元気株式会社のゲームソフト事業をG K株式会社が承継する吸収分割を実施)

(3) 結合後企業の名称

分割会社である元気株式会社はその商号をC L K株式会社に変更し、承継会社であるG K株式会社はその商号を元気株式会社へ変更

(4) 取引の目的を含む取引の概要

元気株式会社は当社子会社化後、当社支援により、経営の建て直しを行ってまいりましたが、以前より開発をしておりましたオリジナルゲームの販売不振により大幅な債務超過となりました。そのため、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化を目的として会社分割を行い、ゲームソフト事業をG K株式会社へ分割承継いたしました。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共有支配下の取引等として処理しており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,571.78円	1,759.92円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	12.70円	238.33円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,305,825	26,060,106
普通株式に係る純資産額(千円)	23,236,772	26,018,181
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	69,053	41,925
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	187,741	3,523,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	187,741	3,523,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社の解散

連結子会社であるC L K株式会社は、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化のために事業を元気株式会社へ吸収分割し、全ての事業が元気株式会社に承継されましたので、当該連結子会社を解散することといたしました。

1 C L K株式会社の概要

所在地：東京都新宿区大久保一丁目3番21号

代表者：代表取締役社長 栢森秀行

事業内容：遊技機器の企画、開発及び販売

資本金：768百万円

負債総額：1,469百万円

主な株主構成：ダイコク電機株式会社(持分比率69.1%)

2 解散の日程

平成20年4月14日 当社取締役会にて解散決議

平成20年4月25日 連結子会社株主総会にて解散決議

3 業績に与える影響

当該連結子会社を解散することによる当社連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
C L K 株式会社	第 2 回無担保社債 (株式会社 三井住友銀行保証付)	16.12.20	80,000 (40,000)	-	0.9	なし	21.12.18
C L K 株式会社	第 5 回無担保社債 (株式会社 りそな銀行保証付)	17.1.25	40,000 (20,000)	-	0.79	なし	22.1.25
合計	-	-	120,000 (60,000)	-	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,225,000	5,084,992	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	435,000	400,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,600,000	1,200,000	1.4	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
合計	7,260,000	6,684,992	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000	400,000	-

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	11,896,459	8,324,120	13,339,950	18,721,944
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	1,151,464	480,551	1,181,962	1,972,849
四半期純利益 (千円)	560,954	168,124	1,708,438	1,085,837
1株当たり 四半期純利益 (円)	37.94	11.37	115.56	73.45

2 重要な訴訟事件等

平成17年9月21日、株式会社エポックより当社を被告として名古屋地方裁判所に提起され、平成19年11月30日の第一審判決を経てなお名古屋高等裁判所に係属しておりました民事訴訟は、平成20年12月19日和解により終結いたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,419	14,907,048
受取手形	2,995,715	8,229,480
売掛金	5,853,424	7,951,122
有価証券	38,000	-
商品	2,286	-
製品	2,080,516	-
商品及び製品	-	2,879,102
原材料	3,024,639	-
仕掛品	687,139	939,343
貯蔵品	43,767	-
原材料及び貯蔵品	-	3,020,051
前渡金	14,967	19,230
前払費用	50,686	48,732
繰延税金資産	165,050	125,219
前払年金費用	37,917	16,505
短期貸付金	560,000	-
その他	662,324	515,025
貸倒引当金	11,812	39,112
流動資産合計	29,583,043	38,611,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,617,734	6,544,277
減価償却累計額	3,452,583	3,611,220
建物(純額)	3,165,150	2,933,056
構築物	184,238	183,976
減価償却累計額	128,317	134,387
構築物(純額)	55,921	49,589
機械及び装置	497,245	470,227
減価償却累計額	352,044	362,856
機械及び装置(純額)	145,200	107,371
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	53,789	54,355
船舶(純額)	2,831	2,264
車両運搬具	74,809	73,254
減価償却累計額	58,925	62,448
車両運搬具(純額)	15,884	10,805
工具、器具及び備品	3,977,576	4,382,645
減価償却累計額	3,110,548	3,502,813
工具、器具及び備品(純額)	867,027	879,832
土地	2,516,925	2,506,956
建設仮勘定	8,186	4,780
有形固定資産合計	6,777,127	6,494,656

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	59,827	-
商標権	11,417	10,127
ソフトウェア	1,324,264	1,228,031
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,425,512	1,268,162
投資その他の資産		
投資有価証券	266,815	231,437
関係会社株式	781,626	781,626
出資金	9,360	9,360
関係会社長期貸付金	1,300,000	1,450,000
長期前払費用	3,174	1,900
繰延税金資産	1,508,186	1,574,384
投資不動産	2,900,848	2,900,848
減価償却累計額	83,902	96,737
投資不動産(純額)	2,816,945	2,804,111
長期預金	1,400,000	1,400,000
破産更生債権等	32,164	10,193
敷金及び保証金	474,020	430,902
保険積立金	374,156	374,156
会員権	587,457	560,380
その他	27,975	27,917
貸倒引当金	1,505,538	471,017
投資損失引当金	-	142,733
投資その他の資産合計	8,076,344	9,042,619
固定資産合計	16,278,984	16,805,438
資産合計	45,862,028	55,417,188

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,071,871	15,569,801
買掛金	2,628,198	3,266,932
短期借入金	4,425,000	4,425,000
1年内返済予定の長期借入金	425,000	400,000
未払金	1,070,437	868,469
未払費用	457,187	658,127
未払法人税等	588,369	898,050
未払消費税等	-	366,804
前受金	64,633	79,674
預り金	49,680	97,927
役員賞与引当金	9,486	159,316
その他	53,630	53,922
流動負債合計	19,843,494	26,844,024
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	271,252	248,080
その他	147,108	108,363
固定負債合計	2,018,360	1,556,443
負債合計	21,861,855	28,400,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	2,610,106	5,629,413
利益剰余金合計	22,640,106	25,659,413
自己株式	485	491
株主資本合計	23,993,629	27,012,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,544	3,790
評価・換算差額等合計	6,544	3,790
純資産合計	24,000,173	27,016,720
負債純資産合計	45,862,028	55,417,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,196,922	34,366,818
商品売上高	6,278,191	9,978,319
役務収益	5,425,923	5,820,753
売上高	33,901,036	50,165,891
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,697,782	2,080,516
当期製品仕入高	9,222,248	9,720,522
他勘定受入高	7 18,331	7 633,599
他勘定振替高	8 265,363	8 343,315
当期製品製造原価	6,920,741	13,862,295
減価償却費	253,504	189,009
合計	17,847,244	26,142,627
製品期末たな卸高	2,080,516	2,874,984
製品売上原価	15,766,727	23,267,642
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,953	2,286
当期商品仕入高	5,532,358	8,913,589
合計	5,534,312	8,915,875
商品期末たな卸高	2,286	4,117
商品売上原価	5,532,026	8,911,757
工事売上原価	3,001,815	3,054,720
売上原価合計	24,300,569	35,234,121
売上総利益	9,600,467	14,931,770
延払販売未実現利益控除	121,009	-
延払販売未実現利益戻入	-	31,351
差引売上総利益	9,479,458	14,963,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	410,394	199,241
アフターサービス費	628,772	536,414
給料及び賃金	1,764,204	1,882,489
賞与	427,227	707,156
役員退職慰労引当金繰入額	28,696	63,223
役員賞与引当金繰入額	9,486	159,316
退職給付費用	56,379	64,835
法定福利費	300,087	350,691
福利厚生費	173,863	117,684
旅費及び交通費	293,365	301,840
消耗品費	62,832	58,546
賃借料	409,797	433,144
業務委託費	509,555	433,782
減価償却費	840,864	1,084,439
貸倒損失	27,227	35,722
研究開発費	2 1,681,036	2 1,945,281
その他	1,488,346	1,493,943
販売費及び一般管理費合計	9,112,136	9,867,754
営業利益	367,321	5,095,368

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,603	37,968
有価証券利息	1,330	1,320
受取配当金	6,543	7,089
投資不動産賃貸料	105,734	105,383
固定資産賃貸料	-	1 196,703
保険解約返戻金	644,390	-
受取ロイヤリティー	133,129	104,186
その他	116,228	85,532
営業外収益合計	1,034,959	538,182
営業外費用		
支払利息	48,878	72,441
貸倒引当金繰入額	-	3,662
著作物使用権償却額	32,000	-
貸与資産減価償却費	12,896	12,834
租税公課	13,871	13,871
その他	12,864	12,080
営業外費用合計	120,510	114,890
経常利益	1,281,770	5,518,660
特別利益		
固定資産売却益	3 182	3 2,050
投資有価証券売却益	-	6,000
貸倒引当金戻入額	322,439	9,943
特別利益合計	322,622	17,993
特別損失		
固定資産売却損	5 65,675	5 37,370
固定資産除却損	4 171,489	4 40,316
減損損失	-	6 59,827
投資損失引当金繰入額	-	142,733
貸倒引当金繰入額	600,000	283,840
その他	25,913	65,110
特別損失合計	863,079	629,197
税引前当期純利益	741,313	4,907,457
法人税、住民税及び事業税	595,236	1,173,456
法人税等調整額	35,717	24,492
法人税等合計	630,954	1,148,964
当期純利益	110,358	3,758,492

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,371,448	83.4	12,798,948	86.6
労務費	2	193,048	2.5	282,299	1.9
経費	3	1,074,574	14.1	1,707,054	11.5
当期総製造費用		7,639,071	100.0	14,788,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,233		687,139	
合計		7,706,305		15,475,442	
期末仕掛品たな卸高		687,139		939,343	
他勘定振替高	4	98,424		673,803	
当期製品製造原価	5	6,920,741		13,862,295	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 3月31日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の中には、退職給付費用3,523千円が 含まれております。	2 労務費の中には、退職給付費用4,987千円が 含まれております。
3 経費の中には、外注加工費760,699千円及び減 価償却費126,588千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費1,385,693千円及び 減価償却費117,638千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 51,383千円 売上原価への振替 15,041千円 営業外費用への振替 32,000千円 合計 98,424千円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 47,294千円 売上原価への振替 626,509千円 合計 673,803千円
5 当期製品製造原価のうち、原価差額調整負担額 は、62,766千円であります。	5 当期製品製造原価のうち、原価差額調整負担額 は、657,529千円であります。

【工事原価等明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		466,703	15.5	503,106	16.5
労務費		27,704	0.9	28,253	0.9
経費		2,507,407	83.6	2,523,360	82.6
工事原価等		3,001,815	100.0	3,054,720	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,492	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,492	-
当期変動額合計	2,492	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,236,442	2,610,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,492	-
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
当期変動額合計	626,336	3,019,306
当期末残高	2,610,106	5,629,413
利益剰余金合計		
前期末残高	23,268,935	22,640,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
当期変動額合計	628,829	3,019,306
当期末残高	22,640,106	25,659,413

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	408	485
当期変動額		
自己株式の取得	76	5
当期変動額合計	76	5
当期末残高	485	491
株主資本合計		
前期末残高	24,622,535	23,993,629
当期変動額		
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
自己株式の取得	76	5
当期変動額合計	628,905	3,019,301
当期末残高	23,993,629	27,012,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	2,754
当期変動額合計	1,085	2,754
当期末残高	6,544	3,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	2,754
当期変動額合計	1,085	2,754
当期末残高	6,544	3,790
純資産合計		
前期末残高	24,630,165	24,000,173
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	739,188	739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
自己株式の取得	76	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	2,754
当期変動額合計	629,991	3,016,546
当期末残高	24,000,173	27,016,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ102,214千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 7～17年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,265千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 3～17年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,482千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,657千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産等 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当事業年度より費用処理しております</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額142,733千円は、「特別損失」に計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的と、キャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ4,117千円、2,874,984千円、2,955,739千円、939,343千円、64,311千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>固定資産賃貸料の表示</p> <p>「固定資産賃貸料」は従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」は、55,542千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(収益の計上基準)</p> <p>保守サービス売上に係る収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し、運用開始をしたことに伴い当事業年度から契約期間に対応して計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上高は64,795千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 債務保証</p> <p>当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円であります。</p>	<p>1 債務保証</p> <p>当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は109,569千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃貸料 196,703千円						
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,681,036千円 であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,945,281千円 であります。						
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 182千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 597千円 土地 1,453千円 合計 2,050千円						
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31,636千円 車両運搬具 1,558千円 工具、器具及び備品 20,801千円 建設仮勘定 117,493千円 合計 171,489千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 15,066千円 構築物 221千円 機械及び装置 2,690千円 車両運搬具 62千円 工具、器具及び備品 22,105千円 ソフトウェア 171千円 合計 40,316千円						
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 21,384千円 車両運搬具 670千円 土地 43,620千円 合計 65,675千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22,749千円 機械及び装置 3,767千円 工具、器具及び備品 5,547千円 土地 3,625千円 ソフトウェア 1,680千円 合計 37,370千円						
	6 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分 で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用 に供していない遊休資産においては個々の物件単位 でグルーピングしております。 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (のれん)</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、グルーピング資産ごとに減損損失の検討 を行いました。その結果、使用方法の変更により将来 キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産につ いて、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その 減少額を特別損失(59,827千円)に計上してありま す。 なお、当社の回収可能価額は使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引い た数値で計算しております。	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)
場所	用途	種類					
愛知県名古屋市	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 当期製品製造原価からの振替 15,041千円 販売費及び一般管理費からの振替 3,290千円 合計 18,331千円	7 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 当期製品製造原価からの振替 626,509千円 販売費及び一般管理費からの振替 7,090千円 合計 633,599千円
8 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品への振替 5,687千円 当期製品製造原価への振替 244,727千円 販売費及び一般管理費への振替 14,948千円 合計 265,363千円	8 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品への振替 7,204千円 当期製品製造原価への振替 333,739千円 販売費及び一般管理費への振替 2,371千円 合計 343,315千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140	50	-	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190	6	-	196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,606	6,606	-
合計	6,606	6,606	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内 - 千円			
1年超 - 千円			
合計 - 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,901千円			
減価償却費相当額 1,901千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
		2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
		1年内 50,082千円	
		1年超 82,626千円	
		合計 132,708千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)		
たな卸資産評価損	259,844千円	たな卸資産評価損	221,831千円
賞与引当金	113,822千円	賞与引当金	121,750千円
未払事業税	52,369千円	未払事業税	69,602千円
その他	29,316千円	その他	25,681千円
繰延税金資産(流動資産)合計	455,353千円	繰延税金資産(流動資産)合計	438,865千円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
前受金	290,303千円	前受金	313,645千円
繰延税金負債(流動負債)合計	290,303千円	繰延税金負債(流動負債)合計	313,645千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	165,050千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	125,219千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	602,171千円	貸倒引当金	194,871千円
関係会社株式評価損	567,842千円	無形固定資産償却額	1,453,964千円
無形固定資産償却額	1,332,032千円	会員権評価損	140,039千円
会員権評価損	132,387千円	減損損失	185,014千円
役員退職慰労引当金	109,857千円	投資損失引当金	57,806千円
減損損失	187,055千円	その他	152,559千円
その他	80,034千円	合計	2,184,255千円
合計	3,011,381千円	評価性引当額	600,606千円
評価性引当額	1,483,383千円	繰延税金資産(固定資産)合計	1,583,648千円
繰延税金資産(固定資産)合計	1,527,998千円	繰延税金負債(固定負債)	
繰延税金負債(固定負債)		前払年金費用	6,684千円
前払年金費用	15,356千円	その他	2,579千円
その他	4,454千円	繰延税金負債(固定負債)合計	9,264千円
繰延税金負債(固定負債)合計	19,811千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,574,384千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,508,186千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割等	2.5%	住民税均等割等	0.4%
評価性引当金額の増加	49.2%	評価性引当金額の増加	18.0%
税額控除	12.3%	税額控除	1.2%
その他	0.7%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,623円42銭	1,827円47銭
1株当たり当期純利益	7円46銭	254円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,000,173	27,016,720
普通株主に係る純資産額(千円)	24,000,173	27,016,720
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	110,358	3,758,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,358	3,758,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社の解散

連結子会社であるC L K株式会社は、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化のために事業を元気株式会社へ吸収分割し、全ての事業が元気株式会社に承継されましたので、当該連結子会社を解散することといたしました。

1 C L K株式会社の概要

所在地 : 東京都新宿区大久保一丁目3番21号

代表者 : 代表取締役社長 栢森秀行

事業内容 : 遊技機器の企画、開発及び販売

資本金 : 768百万円

負債総額 : 1,469百万円

主な株主構成 : ダイコク電機株式会社(持分比率69.1%)

2 解散の日程

平成20年4月14日 当社取締役会にて解散決議

平成20年4月25日 連結子会社株主総会にて解散決議

3 業績に与える影響

当該連結子会社を解散することによる当社業績に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンネットワークシステム 株式会社	1,000	100,000
ピーアークホールディングス 株式会社	20,000	40,000
株式会社コミュニティ ネットワークセンター	68,832	23,900
株式会社SANKYO	2,535	10,824
株式会社名古屋ソフトウェア センター	100	5,000
株式会社ピー・エム・シー	90	4,500
株式会社藤商事	30	2,628
ライツ信託株式会社	150	2,002
平和株式会社	2,000	1,738
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	750	255
その他3銘柄	2633	589
計	98,120	191,437

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
岩下兄弟株式会社無担保普通社債	30,000	30,000
株式会社永和商事無担保社債	10,000	10,000
計	40,000	40,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,617,734	14,900	88,356	6,544,277	3,611,220	188,916	2,933,056
構築物	184,238	-	262	183,976	134,387	6,110	49,589
機械及び装置	497,245	-	27,018	470,227	362,856	28,422	107,371
船舶	56,620	-	-	56,620	54,355	566	2,264
車両及び運搬具	74,809	-	1,555	73,254	62,448	5,016	10,805
工具、器具及び備品	3,977,576	730,379	325,309	4,382,645	3,502,813	678,202	879,832
土地	2,516,925	-	9,968	2,506,956	-	-	2,506,956
建設仮勘定	8,186	-	3,406	4,780	-	-	4,780
有形固定資産計	13,933,335	745,279	455,876	14,222,738	7,728,081	907,235	6,494,656
無形固定資産							
ソフトウェア	5,541,295	502,871	233,287	5,810,879	4,582,847	591,513	1,228,031
電話加入権	30,002	-	-	30,002	-	-	30,002
のれん	92,042	-	92,042	-	-	-	-
商標権	13,900	-	-	13,900	3,772	1,290	10,127
施設利用権	1,707	-	-	1,707	1,707	-	-
無形固定資産計	5,678,947	502,871	325,329	5,856,489	4,588,327	592,803	1,268,162
長期前払費用	5,216	742	414	5,543	3,643	1,601	1,900
投資不動産等	2,900,848	-	-	2,900,848	96,737	12,834	2,804,111
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「有形固定資産」の主な増減は、次のとおりであります。

当期増加額

工具、器具及び備品	製品生産設備	342,420千円
	通信用機器一式	55,190千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,517,351	338,480	1,300,105	45,596	510,130
役員賞与引当金	9,486	159,316	9,486	-	159,316
役員退職慰労引当金	271,252	63,223	86,396	-	248,080
投資損失引当金	-	142,733	-	-	142,733

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、法人税法の規定により戻入したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		77,515
預金の種類	当座預金	6,339,407
	普通預金	285,706
	通知預金	3,700,000
	定期預金	4,500,000
	その他	4,419
	計	14,829,533
合計		14,907,048

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シンセイ	3,109,400
三高有限会社	916,930
株式会社サンセイアールアンドディ	558,527
株式会社竹屋	522,000
株式会社新日本総業	393,266
その他	2,729,355
合計	8,229,480

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	2,862,942
平成21年5月満期	1,429,311
平成21年6月満期	3,002,197
平成21年7月満期	434,187
平成21年8月満期	255,021
平成21年9月満期	140,938
平成21年10月以降満期	104,880
合計	8,229,480

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シンセイ	3,419,234
株式会社SANKYO	636,470
株式会社サンセイアールアンドディ	328,920
京楽産業・株式会社	302,816
株式会社ダイエー	279,110
その他	2,984,569
合計	7,951,122

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) <u>(A) + (D)</u> <u>(B)</u> 365
5,853,424	52,674,259	50,576,561	7,951,122	86.4	47.9

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
情報公開システム	972,201
景品顧客管理システム	644,511
ホールコンピュータ	326,897
表示ユニット	459,661
制御ユニット	45,557
消耗品等	4,117
その他	426,155
合計	2,879,102

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
表示ユニット	809,718
制御ユニット	129,553
その他	71
合計	939,343

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
制御ユニット部品	1,580,340
表示ユニット部品	530,195
消耗資材・部品類	34,502
販促品類	24,039
切手・印紙類	5,323
テスト・試作用部品	445
その他	845,203
合計	3,020,051

ト 投資不動産等

種類	金額(千円)
建物	484,903
土地	2,318,925
その他	282
合計	2,804,111

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通エレクトロニクス株式会社	3,295,467
リズム時計工業株式会社	2,037,278
緑屋電気株式会社	1,739,230
株式会社トーメンデバイス	1,066,010
岡本無線電機株式会社	887,413
その他	6,544,400
合計	15,569,801

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	4,637,306
平成21年5月満期	2,700,598
平成21年6月満期	2,897,410
平成21年7月満期	2,324,402
平成21年8月満期	3,009,702
その他	380
合計	15,569,801

(注) その他は、取引先の紛失による未取立分であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通エレクトロニクス株式会社	559,800
リズム時計工業株式会社	414,220
オムロンアミューズメント株式会社	384,557
日本電産コパル電子株式会社	206,996
株式会社オーイズミ	142,753
その他	1,558,604
合計	3,266,932

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,425,000
合計	4,425,000

(3) 【その他】

訴訟事件等について

平成17年9月21日、株式会社エポックより当社を被告として名古屋地方裁判所に提起され、平成19年11月30日の第一審判決を経てなお名古屋高等裁判所に係属しておりました民事訴訟は、平成20年12月19日和解により終結いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告にする公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第35期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月9日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認書	第36期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四 半期報告書の確認書	第36期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四 半期報告書の確認書	第36期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(6) 臨時報告書		金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 3号(特定子会社の異 動)の規定に基づくも の	平成20年4月8日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書		金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 4号(主要株主の異 動)の規定に基づくも の	平成20年5月30日 東海財務局長に提出
(8) 臨時報告書		金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 4号(主要株主の異 動)の規定に基づくも の	平成20年11月12日 東海財務局長に提出
(9) 臨時報告書		金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 3号(特定子会社の異 動)の規定に基づくも の	平成20年12月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。